

## 事業報告書

事業名	ケアマネジメントの質的向上に関する研究
事業の実施状況	<p>ケアマネジメントの質的向上に関する研究について、学会会員に広く研究テーマを募集し、本学会の研究活動促進委員会において審査し、3つの研究テーマを採択し、研究事業を実施した。</p> <p>1 知的障害者へのケアマネジメント過程における意思決定支援</p> <p>知的障害者の計画相談支援における意思決定支援の支援内容を、プロセス（環境設定、意思形成支援、意思表示支援、意思の推定、意思実現支援）に沿って明らかにする。本人への支援、家族および施設・事業所へのアプローチ、さらに障害者ケアマネジメントにおけるソーシャルワークについて、前年度実施した質的研究から得られた項目に沿って、相談支援専門員の実施状況および重要度を、4件法で把握する。</p> <p>全国の相談支援事業所 10,222カ所から 3,000カ所を無作為抽出し、調査票を送付した。有効回答数は 1,209 件で有効回答率は 40.3%であった。相談支援専門員の年齢は、40歳代が 42%、経験年数 7年以上が 22%、担当する知的障害者数は 36名以上が最も多く 33.5%である。</p> <p>環境設定 6項目で、実施度は 90%以上、重要度も 93%以上であった。意思形成支援 18項目で実施度が高いのは「実現までのプロセスの説明」「家族への本人の能力の理解の促し」「他利用者からの影響の考慮」であった。意思表示支援 13項目で、実施度が高いのは「表明された意思の受け止め」「施設・事業所との共有」で、低いのは「最小限の代弁」「家族への代弁」「表明の機会の確保」である。重要度が低いのは「最小限の代弁」である。意思の推定 8項目で実施度が高いのは、「行動・表情の観察」で、低いのは「家族との協働」「複数人で多様な情報による検討」「推定と表明の区別」であった。意思実現支援 14項目で実施度が高いのは「見学や試行」「利用状況の把握」で、低いのは「インフォーマル資源の活用」「介護保険・医療との連携」である。ソーシャルワーク 9項目で実施度が高いのは、「本人の意思尊重」で、低いのは「障害者ニーズの地域発信」「社会参加支援」「家族支援」である。今後は因子分析、重回帰分析、共分散分析により、各項目の関連について明らかにする。</p> <p>2 低所得高齢者支援のためのケアマネジメント実践に関する研究</p> <p>本研究では、在宅の低所得高齢者支援のためのケアマネジメント実践の現状を明らかにすることを目的とした。調査の対象は、大阪市内で在宅の低所得高齢者（①生活保護受給の 65歳以上の方や②生活保護に近い水準で低所得でありサービス利用料の 1割を負担している 65歳以上の方）のケアプランを担当している居宅介護支援事業所の介護支援専門員</p>

	<p>(以下「CM」という) および地域包括支援センター職員(以下「包括」という) 800名を対象とした。調査方法は、管理者を通してCMおよび包括それぞれに回答を依頼し、無記名自記式質問紙による郵送調査を実施した。調査の回収数(回収率)は254名(31.75%)であった。①および②のケアマネジメント実践に関する48項目の単純集計を行った結果、両者全体の各平均値は①より②の実践が高かった。①および②両者共通で平均値の高かった実践は、利用者のニーズや状態にあったケアプラン作成および介護保険制度のサービスの調整に関する実践内容であった。両者共通で平均値の低かった実践は、本人への事業者の説明事項書や契約書の確認、ケアプラン作成時にさらに踏み込んだ実践内容(経済的な問題を解決するための支援につながる内容の検討や介護保険制度外のフォーマルおよびインフォーマル資源活用の検討、資源が不在の場合の社会資源の開発)であった。</p> <p>3 アセスメントからニーズ抽出過程における現状分析と考察</p> <p>本研究では、介護支援専門員がアセスメントからニーズ抽出にあたり「どのようなことを難しいと感じているか」を実態把握し、明らかになった内容から今後ニーズ抽出をどのように行えばよいかを考察する。</p> <p>首都圏で働く主任介護支援専門員等を対象にインタビュー調査を行い、調査1では「関係づくり」「利用者理解・関心を持つ」「介護支援専門員の職業特性」「家族の理解」の4つのカテゴリーが生成された。調査2では調査1をもとに居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象にニーズ抽出の困難さに関してWEBによるアンケート調査を行い、332名から回答を得た。アンケートの単純集計から50歳代女性、経験年数10年から20年の方で特定事業所加算取得事業所勤務(常勤)の者が多かった。</p> <p>アンケートでは、利用者が自立について意欲をもつことができない場合、ニーズ抽出の難しさを感じている介護支援専門員が46%を超えていることが分かった。介護支援専門員は利用者の自立支援への強い思いを根底に持ち、情報を活かすタイミングを押し量り、利用者と家族の意思をすり合わせ、支援の方向性を探り、お互いに合意できるケアプランを目指していることが明らかになった。今後、アンケート結果をさらに分析し、研究を深めたい。</p>
<p>事業の成果</p>	<p>日本ケアマネジメント学会の研究大会での発表や学会主催の研修会等の資料として活用するほか、学会機関紙「ケアマネジメント学」に研究者が投稿することにより、ケアマネジメントの質向上に寄与するものとする。</p>